



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月21日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（コード番号：8698 東証第一部）
 (URL <http://www.monexbeans.net/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長CEO 松本 大
 責任者役職・氏名 経営管理部長 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） 1社（除外） ー社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	9,335 51.8	8,904 54.2	5,174 72.9	5,229 74.4
18年3月期第1四半期	6,151 ー	5,774 ー	2,993 ー	2,998 ー
(参考)18年3月期	39,223	37,811	25,174	24,938

	四半期（当期）純利益	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	2,944 105.4	1,256 00	ー ー
18年3月期第1四半期	1,433 ー	611 57	ー ー
(参考)18年3月期	13,617	5,677 31	ー ー

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益および四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示します。

(2) 財政状態（連結）の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	378,926	40,720	10.7	17,367 08
18年3月期第1四半期	240,523	29,420	12.2	12,547 77
(参考)18年3月期	430,299	41,588	9.7	17,606 75

(注) 平成18年3月期第1四半期及び平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末（期末）残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	2,373	△411	△24,017	25,004
18年3月期第1四半期	6,426	26	△5,672	26,784
(参考)18年3月期	△51,758	△3,021	75,835	47,059

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益および経常利益につきましては、月次実績を別途開示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期（平成18年4月から平成18年6月まで）における国内株式市場は、期首に17,000円台であった日経平均株価が軟調に推移し、6月には一時15,000円を下回る水準となりました。その後、日経平均株価は持ち直し、期末には15,500円台を回復しました。また、昨年の秋以降大きく上昇した東京証券取引所の売買代金は、株価が下落したことに伴い減少傾向となりました。

このような環境のもと、積極的にマーケティング活動を行った結果、当社の子会社であるマネックス証券の当第1四半期末の口座数は675,892口座となり、前連結会計年度末比44,344口座の増加となりました。

株式委託業務におきましては、4月の1営業日平均株式約定件数は10万件を超えておりましたが、5月及び6月は8万件台で推移しました。その結果、委託手数料は6,023百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

引受業務においては23銘柄の新規公開株式の引受を行い、引受・売出手数は61百万円（同42.0%減）となりました。

投資信託は、新興諸国の株式を対象とした投資信託に加えて、バランス型投信の販売など品揃えを一層充実させました。その結果、募集・売出しの取扱手数料は281百万円（同318.7%増）となりました。

その他の受入手数は、820百万円（同38.4%増）となりました。主なものは外国為替保証金取引の手数料506百万円（同26.4%増）、投資信託代行手数料154百万円（同148.0%増）であります。

以上の結果、受入手数は、7,186百万円（同51.2%増）となりました。

信用取引残高は当第1四半期末において2,155億円でありました。金融収益は2,051百万円（前年同期比57.9%増）、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,620百万円（同75.6%増）でありました。

販売費及び一般管理費につきましては、支払手数料・取引所協会費は474百万円（同30.1%増）となりました。また、積極的にマーケティング活動を行った結果、広告宣伝費は580百万円（同455.8%増）となり、大きく増加しております。その結果、販売費及び一般管理費の合計は3,730百万円（同34.1%増）となりました。

なお、特別損失として、証券取引責任準備金繰入102百万円（同21.9%減）などを計上しております。

以上の結果、当第1四半期は営業収益9,335百万円（同51.8%増）、純営業収益8,904百万円（同54.2%増）、営業利益5,174百万円（同72.9%増）、経常利益は5,229百万円（同74.4%増）、四半期純利益2,944百万円（同105.4%増）となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は378,926百万円となり、前連結会計年度末と比較して51,372百万円減少いたしました。

信用取引資産が207,132百万円（前連結会計年度末比 11,958百万円減）、預り金・受入保証金が139,013百万円（同 2,174百万円減）、有価証券担保借入金が51,374百万円（同 5,812百万円増）となりました。

純資産の部は、四半期純利益により2,944百万円増加し、一方、配当金の支払により3,517百万円減少するなど、結果として40,720百万円（同 898百万円減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より22,055百万円減少し、25,004百万円となりました。

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益5,124百万円、受入保証金の増加2,266百万円、預託金の減少10,404百万円、短期貸付金の減少11,006百万円などにより資金を取得する一方、預り金の減少4,441百万円、信用取引資産・負債の増減14,026百万円などにより資金を使用しました。さらに分離保管預金の増加により2,503百万円の資金を使用しました。その結果、合計で2,350百万円の資金を取得しました。

投資活動においては、投資有価証券の取得により262百万円の資金を使用するなど、合計で388百万円の資金の使用となりました。

財務活動においては、短期借入金の減少18,000百万円、配当金の支払3,517百万円などにより、合計で24,017百万円の資金の使用となりました。

添付書類

1. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に準じて、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前四半期連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に準じ、当四半期連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に準じて作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		26,784		49,528		69,080		
2. 預託金		65,731		99,361		109,765		
3. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		192		635		518		
(2) デリバティブ取引		0	192	2	637	1	519	
4. 信用取引資産								
(1) 信用取引貸付金		130,741		206,533		216,263		
(2) 信用取引借証券担保金		4,024	134,766	599	207,132	2,827	219,090	
5. 募集等払込金			333		1,311		1,191	
6. 短期差入保証金			7,448		6,054		5,842	
7. 未収収益			1,356		2,148		2,146	
8. 繰延税金資産			322		468		1,151	
9. その他			2,445		7,447		16,863	
貸倒引当金			△177		△24		△3	
流動資産合計			239,203	99.5	374,066	98.7	425,649	98.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1		84		165		164	
2. 無形固定資産			109		198		170	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	762		3,997		3,787		
(2) 長期差入保証金		342		379		418		
(3) 繰延税金資産		19		28		5		
(4) その他		36		512		497		
貸倒引当金		△35	1,125	△421	4,495	△394	4,315	
固定資産合計			1,319	0.5	4,860	1.3	4,650	1.1
資産合計			240,523	100.0	378,926	100.0	430,299	100.0

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品								
(1) 商品有価証券等		141		169		180		
(2) デリバティブ取引		0	141	1	171	1	182	
2. 約定見返勘定			87		179		60	
3. 信用取引負債								
(1) 信用取引借入金		53,852		48,273		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金		16,275	70,127	9,053	57,327	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金								
(1) 有価証券貸借取引受入金		23,684	23,684	51,374	51,374	45,562	45,562	
5. 預り金			39,866		58,746		63,188	
6. 受入保証金			51,377		80,267		78,000	
7. 短期借入金			21,500		40,500		58,500	
8. 未払法人税等			199		1,611		9,405	
9. 賞与引当金			45		67		205	
10. 役員賞与引当金			—		62		—	
11. ポイントサービス引当金			484		650		591	
12. その他	※7		2,367		3,310		5,842	
流動負債合計			209,880	87.3	294,268	77.7	344,848	80.1
II 固定負債								
1. 長期借入金			—		42,000		42,000	
固定負債合計			—	—	42,000	11.1	42,000	9.8
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	※5		1,196		1,911		1,809	
2. 商品取引責任準備金	※6		11		25		22	
特別法上の準備金合計			1,207	0.5	1,937	0.5	1,831	0.4
負債合計			211,087	87.8	338,206	89.3	388,680	90.3

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		14	0.0	—	—	30	0.0
(資本の部)							
I 資本金		8,800	3.7	—	—	8,800	2.0
II 資本剰余金		15,154	6.3	—	—	15,154	3.5
III 利益剰余金		5,415	2.3	—	—	17,598	4.1
IV その他有価証券評価差額 金		50	0.0	—	—	34	0.0
V 自己株式		△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		29,420	12.2	—	—	41,588	9.7
負債、少数株主持分及び資本 合計		240,523	100.0	—	—	430,299	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	8,800	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	15,154	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	16,720	—	—	—
4. 自己株式		—	—	△0	—	—	—
株主資本合計		—	—	40,675	10.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	19	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	19	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	25	0.0	—	—
純資産合計		—	—	40,720	10.7	—	—
負債・純資産合計		—	—	378,926	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益									
1. 受入手数料									
(1) 委託手数料		3,988		6,023		27,306			
(2) 引受・売出手数料		105		61		806			
(3) 募集・売出しの取扱手数料		67		281		762			
(4) その他		592	4,754	820	7,186	3,292	32,168		
2. トレーディング損益			23		21		83		
3. 金融収益			1,298		2,051		6,743		
4. その他の営業収益			74		75		227		
営業収益計			6,151	100.0	9,335	100.0	39,223	100.0	
1. 金融費用			376		430		1,412		
純営業収益			5,774	93.9	8,904	95.4	37,811	96.4	
II 販売費及び一般管理費	※1		2,781	45.2	3,730	40.0	12,636	32.2	
営業利益			2,993	48.7	5,174	55.4	25,174	64.2	
III 営業外収益			17	0.3	62	0.7	43	0.1	
IV 営業外費用									
1. 株式上場費用			—		—		248		
2. その他			11	0.2	6	0.1	30	0.7	
経常利益			2,998	48.8	5,229	56.0	24,938	63.6	
V 特別利益									
1. 固定資産譲渡益	※2		50		—		50		
2. 投資有価証券売却益			—	0.8	—	—	98	0.4	
VI 特別損失									
1. 合併費用			467		—		467		
2. 固定資産除却損	※3		18		—		96		
3. 事務委託解約違約金			—		—		69		
4. 証券取引責任準備金繰入			130		102		744		
5. 商品取引責任準備金繰入			4	10.1	3	1.1	14	3.5	
税金等調整前四半期(当期)純利益			2,428	39.5	5,124	54.9	23,695	60.4	
法人税、住民税及び事業税			384		1,514		10,269		
法人税等調整額			614	16.2	670	23.4	△190	10,078	25.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△4	△0.1	△5	△0.1	0	0.0	
四半期(当期)純利益			1,433	23.3	2,944	31.5	13,617	34.7	

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,154		15,154
II 資本剰余金四半期末(期末) 残高			15,154		15,154
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,804		5,804
II 利益剰余金増加高					
1. 四半期(当期) 純利益		1,433	1,433	13,617	13,617
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,172		1,172	
2. 取締役賞与		47		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少高		603	1,823	603	1,823
IV 利益剰余金四半期末(期末) 残高			5,415		17,598

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	34	30	41,618
四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
利益処分による役員賞与	—	—	△306	—	△306	—	—	—	△306
四半期純利益	—	—	2,944	—	2,944	—	—	—	2,944
株主資本以外の項目の四 半期連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△15	△15	△5	△20
四半期連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△878	—	△878	△15	△15	△5	△898
平成18年6月30日 残高 (百万円)	8,800	15,154	16,720	△0	40,675	19	19	25	40,720

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期 (当期) 純利益		2,428	5,124	23,695
2. 減価償却費		23	19	77
3. 営業権償却		5	—	—
4. 貸倒引当金の増加額		—	47	185
5. 賞与引当金の増減額		△114	△138	46
6. 役員賞与引当金の増加額		—	62	—
7. ポイントサービス引当金の増加額		95	59	202
8. 退職給付引当金の減少額		△79	—	△79
9. 受取利息及び受取配当金		△1,311	△2,095	△6,756
10. 支払利息		376	430	1,412
11. 固定資産譲渡益		△50	—	—
12. 投資有価証券売却益		—	—	△98
13. 固定資産除却損		18	—	—
14. 預託金の増減額		△3,843	10,404	△47,946
15. 分離保管預金の増加額		—	△2,503	△22,021
16. トレーディング商品の増減額		161	△9	△152
17. 信用取引資産・負債の増減額		△20,042	△14,026	△91,183
18. 有価証券担保貸付金・有価証券担 保借入金の増減額		17,101	5,812	38,979
19. 短期貸付金の増減額		—	11,006	△11,020
20. 短期差入保証金の増減額		545	△211	2,150
21. 預り金の増減額		12,341	△4,441	35,663
22. 受入保証金の増加額		1,411	2,266	28,034
23. 取締役賞与の支払額		—	△306	△47
24. その他		△1,111	△1,355	△4,243
小計		7,957	10,147	△53,101
25. 利息及び配当金の受取額		1,030	1,878	6,241
26. 利息の支払額		△253	△227	△1,407
27. 法人税等の支払額		△2,307	△9,424	△3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,426	2,373	△51,758

		前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△1	△139	△18
2. 無形固定資産の取得による支出		△4	△52	△81
3. 無形固定資産の譲渡による収入		50	—	50
4. 投資有価証券の取得による支出		—	△262	△2,513
5. 投資有価証券の売却による収入		—	—	149
6. 関係会社株式の売却による収入		—	—	12
7. 関係会社株式の取得による支出		—	—	△39
8. その他関係会社有価証券の取得による支出		—	—	△550
9. 長期差入保証金の差入による支出		△16	△54	△123
10. 長期差入保証金の返還による収入		—	93	100
11. その他		△1	4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		26	△411	△3,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		△4,500	△18,000	32,500
2. コマーシャル・ペーパーの増減額		—	△2,500	2,500
3. 長期借入金による収入		—	—	42,000
4. 親会社による配当金の支払額		△1,172	△3,517	△1,164
5. 自己株式の取得による支出		—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,672	△24,017	75,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		780	△22,055	21,054
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,004	47,059	26,004
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	26,784	25,004	47,059

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>マネックス・ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該会社に帰属する資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社</p> <p>非連結子会社（マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社）は、小規模であり、総資産、営業収益、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社及び株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社（平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更）となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社</p> <p>非連結子会社（マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社）は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、四半期連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>WR Hambrecht & Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ トレード・サイエンス株式会社</p> <p>トレード・サイエンス株式会社は、設立により当四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名</p> <p>WR Hambrecht & Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ</p> <p>WR Hambrecht & Co Japan株式会社及び有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計期間より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社</p> <p>マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の四半期の末日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>営業権については、5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法施行規則に規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当四半期連結会計期間末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>—————</p> <p>④ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当四半期連結会計期間末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建有価証券</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>—————</p> <p>④ポイントサービス引当金</p> <p>将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>⑥商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>資本の部の合計に相当する金額は40,694百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は5百万円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 275百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29百万円
※2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券29,246百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。 投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、四半期連結会計期間末現在の債務残高はありません。	2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券36,520百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。	2. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
3. 差し入れた有価証券(※2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。	3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。	3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。
信用取引貸証券 17,127百万円	信用取引貸証券 9,553百万円	信用取引貸証券 18,670百万円
信用取引借入金の本担保証券 54,449百万円	信用取引借入金の本担保証券 48,551百万円	信用取引借入金の本担保証券 68,482百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 22,905百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,891百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 47,104百万円
4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。
信用取引貸付金の本担保証券 126,571百万円	信用取引貸付金の本担保証券 183,229百万円	信用取引貸付金の本担保証券 213,814百万円
信用取引借証券 4,034百万円	信用取引借証券 614百万円	信用取引借証券 2,871百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券 38,189百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 63,907百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 44,689百万円
受入保証金代用有価証券 143,548百万円	受入保証金代用有価証券 199,586百万円	受入保証金代用有価証券 234,456百万円
※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。	※5. 同左	※5. 同左
※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。	※6. 同左	※6. 同左
※7. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。	※7. 同左	
8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	8. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 79,000百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 118,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額 134,000百万円
借入実行残高 16,500百万円	借入実行残高 32,000百万円	借入実行残高 53,000百万円
差引額 62,500百万円	差引額 86,500百万円	差引額 81,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>260百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	364百万円	通信運送費・情報料	407百万円	広告宣伝費	104百万円	役員報酬	34百万円	従業員給料	354百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付費用	10百万円	器具備品費	260百万円	事務委託費	863百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>580百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>888百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	474百万円	通信運送費・情報料	593百万円	広告宣伝費	580百万円	役員報酬	49百万円	従業員給料	433百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	3百万円	器具備品費	105百万円	事務委託費	888百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>1,989百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,217百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>185百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>451百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>185百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,993百万円	通信運送費・情報料	1,989百万円	広告宣伝費	1,217百万円	役員報酬	185百万円	従業員給料	1,513百万円	賞与引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	16百万円	器具備品費	451百万円	事務委託費	3,304百万円	減価償却費	77百万円	貸倒引当金繰入額	185百万円
支払手数料・取引所協会費	364百万円																																																															
通信運送費・情報料	407百万円																																																															
広告宣伝費	104百万円																																																															
役員報酬	34百万円																																																															
従業員給料	354百万円																																																															
賞与引当金繰入額	45百万円																																																															
退職給付費用	10百万円																																																															
器具備品費	260百万円																																																															
事務委託費	863百万円																																																															
支払手数料・取引所協会費	474百万円																																																															
通信運送費・情報料	593百万円																																																															
広告宣伝費	580百万円																																																															
役員報酬	49百万円																																																															
従業員給料	433百万円																																																															
賞与引当金繰入額	67百万円																																																															
役員賞与引当金繰入額	62百万円																																																															
退職給付費用	3百万円																																																															
器具備品費	105百万円																																																															
事務委託費	888百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	47百万円																																																															
支払手数料・取引所協会費	1,993百万円																																																															
通信運送費・情報料	1,989百万円																																																															
広告宣伝費	1,217百万円																																																															
役員報酬	185百万円																																																															
従業員給料	1,513百万円																																																															
賞与引当金繰入額	205百万円																																																															
退職給付費用	16百万円																																																															
器具備品費	451百万円																																																															
事務委託費	3,304百万円																																																															
減価償却費	77百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	185百万円																																																															
		<p>※2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p>																																																														
		<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物付属設備</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>43百万円</td></tr> </table>	建物付属設備	52百万円	器具備品	43百万円																																																										
建物付属設備	52百万円																																																															
器具備品	43百万円																																																															

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,686.10	—	—	2,344,686.10
自己株式				
普通株式	1.36	—	—	1.36
合計	2,344,687.46	—	—	2,344,687.46

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 26,784	現金及び預金勘定 49,528	現金及び預金勘定 69,080
現金及び現金同等物 26,784	分離保管預金 △24,524	分離保管預金 △22,021
	現金及び現金同等物 25,004	現金及び現金同等物 47,059

(リース取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)				当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	382	193	188	器具備品	445	110	334	器具備品	470	143	327
ソフトウェア	169	66	102	ソフトウェア	200	70	129	ソフトウェア	200	60	139
合計	551	259	291	合計	645	180	464	合計	670	203	467
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		105百万円		1年内		108百万円		1年内		111百万円	
1年超		193百万円		1年超		388百万円		1年超		359百万円	
合計		299百万円		合計		497百万円		合計		471百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		148百万円		支払リース料		37百万円		支払リース料		208百万円	
減価償却費相当額		134百万円		減価償却費相当額		33百万円		減価償却費相当額		179百万円	
支払利息相当額		6百万円		支払利息相当額		3百万円		支払利息相当額		11百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	134	1	45	△2
(2)債券	57	0	—	—
(3)受益証券	—	—	96	△2
合計	192	1	141	△5

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの	(1)株式	50	136	85
	(2)債券	—	—	—
	(3)受益証券	—	—	—
	小計	50	136	85
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)受益証券	—	—	—
		—	—	—
合計		50	136	85

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	616

当四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1) 株式	189	2	—	—
(2) 債券	444	△3	—	—
(3) 受益証券	0	0	169	8
合計	635	△0	169	8

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超える もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) 受益証券	1,221	1,261	40
	小計	1,221	1,261	40
四半期連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) 受益証券	—	—	—
		—	—	—
合計		1,221	1,261	40

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,653
投資事業組合等	481
合計	2,134

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	262	5	—	—
(2)債券	255	2	—	—
(3)受益証券	0	△0	180	△10
合計	518	8	180	△10

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)受益証券	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)受益証券	—	—	—
		—	—	—
合計		1,221	1,269	48

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
149	98	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
合計	1,916

(デリバティブ取引関係)

I トレーディングに属するもの

前四半期連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為 替 予 約 取 引	94	0	97	△0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当四半期連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為 替 予 約 取 引	499	2	515	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為 替 予 約 取 引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

II トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）および当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

証券業および証券付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）、当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）、当四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）および前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 12,547.77円 1株当たり四半期 純利益金額 611.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 17,367.08円 1株当たり四半期 純利益金額 1,256.00円 同左	1株当たり純資産額 17,606.75円 1株当たり当期純 利益金額 5,677.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在していないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,433	2,944	13,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	306
(うち利益処分による役員賞与 金) (百万円)	(—)	(—)	(306)
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(百万円)	1,433	2,944	13,311
期中平均株式数(株)	2,344,687	2,344,686	2,344,686

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2. 平成19年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料の内訳 前四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,969	0	11	6	3,988	83.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	105	—	—	—	105	2.2
募集・売出しの取扱手数料	0	3	63	—	67	1.4
その他の受入手数料	95	0	67	429	592	12.5
計	4,171	3	143	436	4,754	100.0

当四半期

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,959	—	43	21	6,023	83.8
引 受 ・ 売 出 手 数 料	61	—	—	—	61	0.9
募集・売出しの取扱手数料	—	6	274	—	281	3.9
その他の受入手数料	90	0	161	568	820	11.4
計	6,110	7	478	590	7,186	100.0

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	27,173	0	93	40	27,306	84.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	806	—	—	—	806	2.5
募集・売出しの取扱手数料	25	15	721	—	762	2.4
その他の受入手数料	403	0	386	2,502	3,292	10.2
計	28,408	15	1,201	2,542	32,168	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 連 結 会 計 年 度
自 己	9,702	47,622	136,983
委 託	3,490,354	5,466,598	26,804,432
合 計	3,500,056	5,514,221	26,941,415
委 託 比 率	99.7%	99.1%	99.4%
委 託 信 用 取 引 比 率	47.0%	47.4%	48.2%

(注) 投資証券を含む。

(3)有価証券の引受等

①株式

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	1,734	1,231	17,434
売 出 高	2,188	1,485	14,563
募 集 の 取 扱 高	8	—	1,218
売 出 し の 取 扱 高	—	—	5

②債券

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	660	488	3,201
募 集 の 取 扱 高	644	1,399	3,044
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

③受益証券

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	396,738	759,574	3,360,939
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

(4)預かり資産

(単位：億円)

	前 四 半 期 末	当 四 半 期 末	前連結会計年度末
株 券	11,809	15,411	16,862
債 券	88	135	123
受 益 証 券	2,667	3,609	4,138
そ の 他	862	1,290	1,364
合 計	15,427	20,446	22,487

(注) 株券には投資証券を含む。

(5)従業員数

(単位：人)

	前 四 半 期 末	当 四 半 期 末	前連結会計年度末
従 業 員	103	130	118
派 遣 社 員	85	135	150
合 計	188	265	268
(うちコールセンター)	(54)	(98)	(106)

3. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度 第1四半期 (17.4.1～ 17.6.30)	前連結会計年度 第2四半期 (17.7.1～ 17.9.30)	前連結会計年度 第3四半期 (17.10.1～ 17.12.31)	前連結会計年度 第4四半期 (18.1.1～ 18.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益					
1. 受入手数料	4,754	7,361	10,035	10,017	7,186
(1) 委託手数料	3,988	6,064	8,587	8,667	6,023
(2) 引受・売出手数料	105	227	234	239	61
(3) 募集・売出しの取扱手数料	67	221	195	278	281
(4) その他	592	848	1,017	833	820
2. トレーディング損益	23	20	91	△51	21
3. 金融収益	1,298	1,619	1,850	1,974	2,051
4. その他の営業収益	74	44	53	54	75
営業収益計	6,151	9,045	12,031	11,995	9,335
1. 金融費用	376	339	388	308	430
純営業収益	5,774	8,706	11,642	11,686	8,904
II 販売費及び一般管理費	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730
営業利益	2,993	5,837	8,319	8,024	5,174
III 営業外収益	17	6	5	14	62
IV 営業外費用	11	249	1	16	6
経常利益	2,998	5,594	8,323	8,021	5,229
V 特別利益	50	98	—	—	—
1. 固定資産譲渡益	50	—	—	—	—
2. 投資有価証券売却益	—	98	—	—	—
VI 特別損失	620	309	234	226	105
1. 合併費用	467	—	—	—	—
2. 固定資産除却損	18	—	—	77	—
3. 事務委託解約違約金	—	69	—	—	—
4. 証券取引責任準備金繰入	130	236	230	146	102
5. 商品取引責任準備金繰入	4	3	4	3	3
税金等調整前四半期純利益	2,428	5,383	8,088	7,795	5,124
法人税、住民税及び事業税	384	2,575	3,710	3,599	1,514
法人税等調整額	614	△177	△351	△275	670
少数株主利益	△4	△5	12	△3	△5
四半期純利益	1,433	2,991	4,717	4,475	2,944

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	886	1,121	1,540	1,710	1,661
人件費	477	501	553	529	669
不動産関係費	334	124	134	143	191
事務費	910	778	868	954	916
減価償却費	29	13	13	20	19
租税公課	45	68	83	95	63
貸倒引当金繰入額	—	180	2	3	47
その他	97	81	126	205	160
合計	2,781	2,869	3,323	3,662	3,730

4. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 四半期貸借対照表

(マネックス証券株式会社)

区分	前四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		25,813		48,358		68,204	
2. 預託金		65,731		99,361		109,765	
3. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等	192		635		518		
(2) デリバティブ取引	0	192	2	637	13	531	
4. 信用取引資産							
(1) 信用取引貸付金	130,741		206,533		216,263		
(2) 信用取引借証券担保金	4,024	134,766	599	207,132	2,827	219,090	
5. 募集等払込金		333		1,311		1,191	
6. 短期差入保証金		7,448		6,054		5,842	
7. 未収収益		1,349		2,130		2,132	
8. 繰延税金資産		310		420		1,117	
9. その他		1,946		5,869		16,184	
貸倒引当金		△177		△24		△3	
流動資産合計		237,713	99.5	371,251	99.3	424,057	99.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産		84		165		164	
2. 無形固定資産		109		156		160	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	682		1,809		1,817		
(2) 長期差入保証金	329		366		405		
(3) 繰延税金資産	16		15		4		
(4) その他	36		512		497		
貸倒引当金	△35	1,029	△421	2,282	△394	2,331	
固定資産合計		1,223	0.5	2,604	0.7	2,656	0.6
資産合計		238,937	100.0	373,855	100.0	426,713	100.0

区分	前四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等	141		169		180		
(2) デリバティブ取引	0	141	1	171	12	193	
2. 約定見返勘定		87		179		60	
3. 信用取引負債							
(1) 信用取引借入金	53,852		48,273		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金	16,275	70,127	9,053	57,327	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金							
(1) 有価証券貸借取引受入金	23,684	23,684	51,374	51,374	45,562	45,562	
5. 預り金		39,756		58,385		63,181	
6. 受入保証金		51,377		80,267		78,000	
7. 短期借入金		21,500		40,500		58,500	
8. 未払法人税等		191		1,604		9,386	
9. 賞与引当金		36		45		139	
10. 役員賞与引当金		—		31		—	
11. ポイントサービス引当金		484		650		591	
12. その他		2,328		3,269		6,148	
流動負債合計		209,715	87.8	293,806	78.6	345,074	80.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	—	—		42,000		42,000	
固定負債合計		—	—	42,000	11.2	42,000	9.8
特別法上の準備金合計							
III 特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金		1,196		1,911		1,809	
2. 商品取引責任準備金		11		25		22	
特別法上の準備金合計		1,207	0.5	1,937	0.5	1,831	0.4
負債合計		210,923	88.3	337,743	90.3	388,906	91.1

区分	前四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	7,425	3.1	—	—	7,425	1.7
II 資本剰余金	16,927	7.1	—	—	16,927	4.0
III 利益剰余金	3,610	1.5	—	—	13,423	3.2
IV その他有価証券評価差額金	50	0.0	—	—	31	0.0
資本合計	28,014	11.7	—	—	37,807	8.9
負債・資本合計	238,937	100.0	—	—	426,713	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	7,425	—	—	—
2. 資本剰余金	—	—	16,927	—	—	—
3. 利益剰余金	—	—	11,731	—	—	—
株主資本合計	—	—	36,084	9.7	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	27	0.0	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	27	0.0	—	—
純資産合計	—	—	36,111	9.7	—	—
負債・純資産合計	—	—	373,855	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算

(マネックス証券株式会社)

区分	前四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 営業収益									
1. 受入手数料									
(1) 委託手数料	3,310		6,023		26,629				
(2) 引受・売出手数料	80		61		781				
(3) 募集・売出しの取扱手数料	49		281		744				
(4) その他	452	3,893	808	7,174	3,088	31,244			
2. トレーディング損益		8		21		68			
3. 金融収益		1,162		2,051		6,606			
4. その他の営業収益		62		65		203			
営業収益計		5,126	100.0	9,313	100.0	38,123	100.0		
1. 金融費用		348		430		1,384			
純営業収益		4,777	93.2	8,882	95.4	36,738	96.4		
II 販売費及び一般管理費		2,233	43.6	3,646	39.2	12,011	31.5		
営業利益		2,544	49.6	5,235	56.2	24,727	64.9		
III 営業外収益		17	0.3	63	0.7	42	0.1		
IV 営業外費用		0	0.0	0	0.0	234	0.6		
経常利益		2,560	49.9	5,299	56.9	24,535	64.4		
V 特別利益									
1. 固定資産譲渡益	50		—		50				
2. 投資有価証券売却益	—	50	1.0	—	—	98	148	0.4	
VI 特別損失									
1. 合併費用	467		—		467				
2. 固定資産除却損	—		—		77				
3. 事務委託解約違約金	—		—		69				
4. 証券取引責任準備金繰入	119		102		733				
5. 商品取引責任準備金繰入	4	591	11.5	3	105	1.1	14	1,362	3.6
税引前四半期(当期)純利益		2,019	39.4	5,193	55.8	23,322	61.2		
法人税、住民税及び事業税	183		1,514		10,056				
法人税等調整額	640	823	16.1	689	2,203	23.7	△141	9,914	26.0
四半期(当期)純利益		1,195	23.3	2,989	32.1	13,407	35.2		

(3) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前四半期会計期間	当四半期会計期間	前事業年度末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	27,963	36,084	37,775
補完的項目	評価差額金等	50	27	31
	証券取引責任準備金	1,207	1,937	1,831
	貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	1,257	1,964	1,863
控除資産	(C)	1,360	2,930	2,948
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	27,860	35,119	36,690
リスク相当額	市場リスク相当額	39	77	33
	取引先リスク相当額	3,191	5,046	5,284
	基礎的リスク相当額	2,939	3,319	3,184
	計 (E)	6,169	8,443	8,503
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	451.6%	415.9%	431.4%

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(4)口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項	目	単位	17年4月	17年5月	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月
口座	口座数 [月末]	口座	450,685	460,935	453,140	463,035	472,383	483,962
	うち信用取引口座数 [月末]	口座	24,602	25,997	27,155	28,248	29,579	30,561
	預かり資産 [月末]	億円	14,786	15,040	15,427	15,850	16,123	17,563
株式	注文件数	件/営業日	156,263	160,841	189,686	208,925	220,470	244,551
	約定件数	件/営業日	59,396	58,779	66,869	75,674	83,323	99,342
	平均売買代金	千円/約定	976	894	927	913	1,148	1,232
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億円	1,518	1,408	1,470	1,543	1,573	1,781
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	1,652	1,722	1,738	2,030	2,225	2,478
貸株サービス	口座数 [月末]	口座	7,566	7,462	7,392	7,359	7,404	7,434
	残高 [月末]	億円	374	389	381	384	387	324
外国為替保証金取引	口座数 [月末]	口座	20,450	21,078	22,449	23,573	25,470	27,025
	取引金額	百万円/営業日	8,745	8,246	10,508	12,178	9,740	16,055

項	目	単位	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月
口座	口座数 [月末]	口座	498,671	517,742	542,555	571,453	607,844	631,548
	うち信用取引口座数 [月末]	口座	31,496	32,810	34,663	37,138	39,666	41,700
	預かり資産 [月末]	億円	18,007	19,023	21,220	22,410	21,558	22,487
株式	注文件数	件/営業日	255,332	291,827	323,552	363,215	325,907	278,386
	約定件数	件/営業日	96,744	115,437	135,275	154,818	126,767	101,102
	平均売買代金	千円/約定	1,237	1,316	1,302	1,170	1,022	954
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億円	2,041	2,230	2,347	2,347	2,159	2,333
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	2,649	3,116	4,130	4,018	3,404	3,075
貸株サービス	口座数 [月末]	口座	7,463	7,450	7,407	7,930	8,489	9,453
	残高 [月末]	億円	417	453	465	525	548	444
外国為替保証金取引	口座数 [月末]	口座	28,230	29,705	31,867	34,417	36,040	37,590
	取引金額	百万円/営業日	17,014	15,318	16,352	12,423	11,007	10,265

(マネックス証券株式会社)

項	目	単位	18年4月	18年5月	18年6月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	651,265	664,903	675,892
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	(注2) 42,152
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,014	881	911
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	9,959	10,290	10,719
	残 高 [月 末]	億 円	659	631	627
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	38,861	40,503	41,300
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026

- (注)1. 平成17年5月1日、マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社となりました。その後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号を変更いたしました。平成17年4月の数値は両社の口座数の合計です。また、両社の重複口座17,236口座については、平成17年5月から6月にかけて統合作業を行ないましたが、平成17年5月末においては重複して集計し、平成17年6月末より重複を除いた口座数となっております。
2. 平成18年6月以降の信用取引口座数は、取引ルールに基づき口座管理上の要請から閉鎖される予定の口座数を信用取引口座数から控除しております。なお、平成18年6月の口座数から控除した閉鎖予定口座数は2,511口座です。
3. 預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
4. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
5. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しておりますが、平成17年4月以前のマネックス証券株式会社においては、注文が1つの場合は約定が複数成立しても1約定として計算しておりました。